

反改憲運動

通信 第6期

2010.12.8

No. 14

1部 200円

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 2A
淡路町事務所気付 Tel. & Fax. : 03-3254-5460
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2010. 6~2011. 5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

沖縄県知事選——投票率の低さが示すもの

11月28日、全国的に注目された沖縄県知事選挙の投開票が行われ、現職で保守の仲井眞弘多候補が335,708票、宜野湾市長を辞職して出馬した革新の伊波洋一候補が297,082票をそれぞれ獲得し、仲井眞候補の勝利に終わった。

選挙戦の大きな特徴は、在沖米軍問題に関して「争点はすし」が行われた、ということであった。普天間基地をかかえる宜野湾市の市長でありながら、伊波が基地の辺野古移設を絶対に認めず、県外・国外移転を求めていることはあらためていうまでもないだろう。他方の仲井眞は、ここ最近では、かつての県内移設容認から一転して、県外移設を主張するようになっていた。その意味では、伊波と仲井眞との間には表面上の差がなくなり、普天間基地問題が争点からはずれてしまった、ということができる。

しかし、実際には、2人の「県外移設」主張の間には大きな違いがある。伊波が、当初から一貫して自身の信念として県外・国外を言っていたのに対して、仲井眞の方は、「県民世論が県外を求めているから」とか「県内移設は事実上不可能、厳しい」とかいったように、客観情勢に強いられたやむをえない選択としてのニュアンスを持っていた。沖縄の住民の声によって仲井眞が立場を変えてきたプロセス自体は、民主的なものだとは言えるだろうが、自身の信念としてそれを語らない仲井眞がいつまた県内移設容認へと「変節」するかもわからない、という疑念が消えたわけではない。実際、仲井眞は、「移設」予定先・名護市で9月に行われた市議選において、移設に強硬に反対する稲嶺進市政と対立する勢力を支援していたのである。その勢力の中には、もちろん、基地「移設」からの利権を狙っている人々もたくさんいる。

県内全体の選挙態勢という点から言えば、伊波には苦しい選挙だった。中央の政権与党である民主党は、辺野古移設をゴリ押ししたい立場から独自候補を擁立できず、自主投票に

回った。民主党中央は、自党の国会議員が伊波応援のため沖縄入りすることを禁じるほどであった（禁を破って沖縄に行った議員もいたが）。他方で仲井眞陣営は、経済界は言うに及ばず、介護や保育などの福祉団体からの支援を新たに加えて、強力な選挙戦を展開したという（沖縄タイムス電子版、11月29日）。

選挙態勢のあり方や、先に述べた「争点はすし」などを考え合わせると、伊波はむしろ善戦した選挙だったと言えるのかもしれない。

最後にふれておかねばならないのは、60.88%という投票率の低さだ。他県の県知事選挙に比べるとそれでもなお高いのだが、これまでの沖縄知事選の中では、2002年の57.22%につづいて2番目の低さだった。

昨年に民主党政権が誕生して以降、普天間基地撤去への現実的な見通しが生まれ、その中から伊波が全国メディアにもしばしば登場するような人物として飛び出てきたことを考えれば、投票率のこの低さは不思議に思えるかもしれない。しかし、5月28日の日米共同声明によって辺野古移設案への回帰という方向が打ち出されて、ヤマトの中央政府と、そのほとんどが「最低でも県外」を求めている沖縄の県内世論とが対峙する形となっていた。そうした中での投票率の低さ＝棄権率の高さは、沖縄のヤマトに対する絶望・不信の表現だとみなくてはならない。たしかに、基地移設をめぐる仲井眞と伊波との間には小さくない差があり、どちらが勝つかは重要ではあるのだが、そのことよりも、ついこの間までは普天間撤去という希望にあれだけ沸き立っていた沖縄での知事選挙がなぜ急に盛り上がらないものになってしまったのか、そこに込められた沖縄住民からのメッセージを読み取らねばならない、と思う。

(山口響／ピープルズ・プラン研究所)

いやはや日本という国の心性は、戦前と大して変わらない天皇制国家であるのだなあ。11月30日の議会開設120年式典で、天皇夫婦の入場を立って待つ秋篠宮夫婦に対する中井治衆院予算委員長の発言、「早く座れよ。こっちも座れないじゃないか」騒動だ。▶「式次第では座って待つことになっていた」とは本人の子供じみた言い訳だが、この発言には「品格がない」「懲罰の対象」等々の応酬。品格はないが「懲罰」もないだ

憲法喧嘩

ろう。そして「この式典に天皇一族が出席するのは違憲行為ではないか」という当たりまえの疑問を、マスコミはまったく発しない。▶1948年の国会開会式で天皇への拝謁を拒否した松本治一郎の〈カニの横ばい事件〉を思い起こすが、そんな高尚な話ではまったく。周辺にしか聞こえない放言を、さも大事件のように取材してまわるマスコミとそれに応える国会議員。なにもかも気分が悪い天皇制国家であった。(大)

「武器輸出3原則」見直しに踏み切った 民主党外交安保調査会の「提言」を許さない!

11月30日、民主党の政務調査会は、同党の外交安保調査会(会長・中川正春衆院議員、事務局長・長島昭久衆院議員)が提出した「提言」を了承した。この「提言」を組み入れながら12月10日にも「新防衛大綱」が閣議決定されるはこびとなっている。

この「提言」は、さる8月に首相の私的諮問機関である「新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会」(新安保懇、座長:佐藤茂雄京阪電鉄代表取締役CEO)が菅首相に出した報告書の内容に沿ったものだ。新安保懇報告は憲法9条の「制約」を受けた「受動的な平和国家」から「能動的な平和創造国家」への転換を打ち出し、米国のグローバルな戦争に自衛隊を実戦部隊として組み込む方向を打ち出した。そのためにも「本土侵攻」を想定した「基盤的防衛力整備構想」を放棄し、「複合事態」に柔軟・機動的に対応する戦力整備を促していた。

民主党「提言」もまた「基盤的防衛力」概念を放棄するとともに、「中国の脅威」に対処するための「南西諸島防衛」、武器輸出3原則の緩和、PKO派兵5原則の見直し、秘密保護法の制定など、自公政権時代以上に「日米同盟を深化」させるための実質改憲の方向に踏み込むものとなっている。もちろん民主党内では「リベラルの会」をはじめとして「武器輸出解禁」に反対の立場を表明する議員も多数おり、決して「提言」が民主党の総意というわけではない。しかしそれを押し切って

「提言」の内容が了承されたのは軍事産業をはじめとした財界の意向とともに米国の意思が強く働いているためである。「ウィキリークス」が公表した外交公電によれば、昨年9月の鳩山政権発足直後に、米務省は2014年をめどに日米が共同開発を進めている海上配備型迎撃ミサイル「SM3ブロック2A」の欧州への輸出を可能とするため日本政府に「武器輸出3原則」の緩和を求めているのである。

「尖閣」問題、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)のヨンピョン島砲撃事件によっても促進された東アジアの緊張激化の中で、方向喪失に陥った菅政権は中国・北朝鮮への軍事的対決ムードに背中を押されて、危険極まる道に踏み込んでいる。

11月24日、WORLD PEACE NOWやピースボート、核とミサイル防衛にNO!キャンペーン、平和フォーラムなどは「日本製の武器が世界の子どもたちを殺すの! 新防衛大綱ってなに?」院内集会を開催した。半田滋さん(東京新聞編集委員)の講演を受けて民主党、社民党の国会議員も、市民とともに多数参加し、民主党の中で「武器輸出3原則」見直し反対の声を大きくするために働きかけることを確認した。続いて11月30日には午後6時から国会前キャンドル集会を開催。国会と首相官邸前で、「金儲けのために武器を売るな!」などの訴えを行った。

(国富建治/事務局)

「尖閣」ビデオ流出問題をどう考えるか

「北朝鮮」の砲弾、韓国側の応戦というショッキングな事態は、マスコミの関心を一気に引っ張り、釣魚諸島付近での海上保安庁巡視船による中国漁船拿捕事件ビデオの「海保」による動画サイト「YouTube」流出を契機にした、この「流出ビデオ」タレ流しの大騒ぎは、ピリオドをうたれた。しかし、この局面に露出した不気味なムードに私たちは、どういう原則的立場で対処していくべきかという問題は、キチンと詰めておかねばなるまい。話題とされる局面が変化したとしても、ここに露呈した〈領土ナショナリズム=排外主義〉ムードは持続し、事あるたびに噴出することはまちがいないのだから。

東京都知事石原慎太郎は、中国に「弱腰外交」と菅政権をなじり、ビデオを流出させた「海保」の行為を「愛国者」といはなった。そしてその声をクローズアップしたマスコミは、「世論」なるものも彼の行為に圧倒的に「同情的」であることを、連日伝え続けた。こうなると、かつての天皇制ファシズムの時代に決起した右翼軍人のクーデター(5・15や2・26)の時、その決起を心情的に強く支持した時代の閉塞感のなかで不満を蓄積していた多くの庶民を想起して、不安や危機感を持った人は少なくないはずだ。そうした下からの声に共感や同情こそが天皇制ファシズムの戦争動員体制を支えたことはまちがいないのだから。

この流出ビデオ騒ぎでも、やっかいなのは、この「領土」(外交)問題の争点に浮上した問題のシーンを、私たちにも見

せろと要求すること自体は一般的にはあたりまえのことである点にある。これが広い共感のベースにある感情であろう。それは決して否定されるべきものではない。こうした情報はだれにでも見えるようにせよと要求するのは、私たちにも十分に共有できる要求であるはずだ。ただし、開示されるべきビデオは、逮捕の正当化へ向けて短く「海保」によって編集された今回のビデオではない。開示されるべきは、武装船である巡視船4隻がヘリコプターにも助けられ、漁船を追跡し、はさみうちにして強制接触し、武器を持った保安官が乗り込み拿捕し、船長を逮捕するにいたる、10時間はあるとされている全過程のビデオである。この全過程のビデオを開示せよ。この声をあげていくことで、「開示」は当然という心情と論理の内側から、流出保安官への「同情論」や「英雄視」の根拠のなさを明らかにしていかななくてはならない。

もう一点前提として、「尖閣は日本固有の領土」という政府—全野党・マスコミが、挙国一致であげている声(主張)は、日清戦争が軍事的に勝利することが明白になった時点での、台湾植民地化へ向かうプロセスでの日本の領有宣言を根拠にするものであり、そういう正当化は許されるべきではないという歴史認識こそが、踏まえらるべきである。「固有の領土」論を前提にした「流出正当化」は二重の誤りである。私たちの原則的スタンスは、これだ。

(天野恵一/事務局)

キャンプ座間返還地に自衛隊宿舎！ 12・18返還予定地をみんなで囲もう

キャンプ座間に米陸軍第1軍団前方司令部が発足して、12月19日で3年になります。私たちバスストップから基地ストップの会が、キャンプ座間の正門前バス停ベンチで座り込みをし始めて丸5年が過ぎました。毎週正門前に立ち続けて感じることは、私たちの街が第1軍団司令部の移駐を境に軍事色を強めていることです。そして今、陸自・中央即応集団司令部の配備を2012年度に控えています。

庁舎と官舎が来年3月頃着工、13年3月の完成予定との発表がこの11月にありましたが、国は座間市に返還地の追加を餌に、その家族宿舎建設を迫っています。昨年10月地元の負担軽減策として、国はすでに決まっている1.1haの返還地に加え、隣接する追加返還地4.3haを示してきました。しかし、この内2.3haに家族宿舎の建設を計画していることも同時に伝えたのです。

これを聞いた星野前市長が「まるでアメとムチだ」と足元を見透かした国の申し出に怒りをあらわにしたように、当初は戸惑いを見せましたが、宿舎建設を前提として話が進むようになります。国はこの10月に宿舎建設区画の線引き見直しを提示、座間市に具体的な跡地利用を12月中に示すように要請してきました。これを受けて「座間市基地返還促進等市民連絡協議会」（会長・遠藤座間市長）が10・18役員会、11・1臨時総会と開かれ、拙速を避け広く市民の意見を聴くべきとの意見はもちろん複数人から述べられたものの、建設面積減少（2.3ha→2ha）などをもって、国は全面的に要望を受け入れてくれたと評価、市長は現実的な対応をしてい

きたいと、宿舎予定地以外の返還地に病院を誘致したいと具体案を提示、市のお金をなるべく使わずに返還地を使えるものにしていきたいとの市長方針を述べて締めくくっています。そして市長の諮問機関「市基地返還促進委員会」が、突然その直後の11月9日に返還候補地について、病院誘致、公園整備、自衛隊宿舎建設の三つの用途で利用すべきと答申。市は答申を基に年内に利用計画をまとめ、防衛省との協議に臨む方針です。

しかし長期的にどのような街を目指すのか、その視点こそを市民は求めています。いくら憲法9条があって、平和都市宣言をしても、中央即応集団司令部が来れば、座間市も相模原市もこの地域は戦争と深くかかわるようになります。17日に要請書を持って座間市に行きましたが、宿舎建設は中央即応司令部とは別問題と、驚くほどの市民感覚との違いを口にして平気です。こんなに鈍感でどうやって市民を守っていくのでしょうか？自治体は戦争に加担してはなりません。座間市に皆さんの声を入れてもらいたいと思います。

そして、返還予定地をできるだけ多くの市民で囲み、戦争司令部配備はゴメンだと市民の声を届けましょう。ぜひ、お集まりください。

（原順子／バスストップから基地ストップの会）

第1軍団前方司令部移駐から3年

12・18 この街から戦争に行くな

●会場：座間公園（小田急線相武台前駅・JR相模線相武台下駅下車）／午後1時受付 座間公園出発・午後2時10分

12.23反天連集会「『大逆事件』から100年」

早いもので、今年も反天連の12.23集会のご案内をする季節になった。天皇「代替わり」にともなう「天皇誕生日」の移動によって、この日に反天皇制集会をやるようになってずいぶんたつ。ここ数年は、それぞれの年ごとに特徴的なテーマを立てて、その角度から「象徴天皇制の現在」を考える集会（と交流の場）を持つことにしている。

今年は「韓国併合」から100年ということでさまざまな取り組みがなされたが、私たちも「天皇制と植民地主義の批判」を自らの課題として、議論や行動を積み重ねてきた。「尖閣＝魚釣島問題」などを通して「領土ナショナリズム」が声高に叫ばれるこんにち、それはもちろん、けっして暦の切り替えとともに完結させることができるようなものではない。来年も引き続き、この問題に対して具体的に切り込んでいかねばならないと考えている。

同時に私たちはまた、今年が、反天皇制運動にとって想起されるべきもうひとつの事件から100年目であることについてもたえず気には留めていた。いうまでもなく、幸徳秋水ら12名が「天皇暗殺を企てた」として死刑にされた、あの「大逆事件」である（処刑は1911年）。これについても、田中伸尚の『大逆事件』や黒岩比佐子の『パンとペン』が出版され、また、神崎清の『革命伝説』が復刊されるなど、それなりの注目が集まっている。私たちも、これらの本を読みながら、天

皇制国家による侵略戦争と植民地支配の本格的確立という時代状況にあって、初期社会主義者たちによる、目前の戦争に対する反戦と非戦の声を上げ、抵抗する姿、そして天皇制国家および天皇そのものへの否認、それらに対する国家による、行為ではなく思想の圧殺、といったことなどへの具体的なイメージを、あらためて浮かび上がらせてきた。

そこで、私たちは今年の集会を、この「大逆事件」をテーマとして持つことにした。講師は、主に文学の側から「大逆事件」を受け止めた人びとの文章を集めたアンソロジー『逆徒——「大逆事件」の文学』（続編も近日発売とのこと）を出した池田浩士さん。それから近現代史の研究者で、『天皇制と社会主義』という著作もある伊藤晃さんのお二人。これに、反天連の天野恵一を加えて、いろいろ議論していきたいと考えている。天皇制帝国の侵略戦争・植民地支配責任、その本格的な展開の始まりと、この時期に開始された反戦と反天皇制の闘い、そして、100年後の現在における帰結と持続。天皇制の延命の象徴ともいえる「天皇誕生日」にこそ、私たちはこうしたことを問うていきたい。（そして集会の後は、これも恒例の忘年会＝交流会を、場所を変えて行う予定にしています。）

（北野誉／反天皇制運動連絡会）

『大逆事件』『大逆事件』『大逆事件』

「派遣村」はなくても各地で越冬闘争があります

政府の緊急雇用対策本部セーフティ・ネットワーク実現チームは、生活困窮者への生活相談や就業支援を11月から年末に向け強化することを確認し、小宮山厚労副大臣は「派遣村が必要とならないよう、12月28日まで周知に全力をあげる」と述べた。メディアはこの年末年始に昨年のような「公設派遣村」が設置されるのか否かに注目するが、いくつかの点で「何だかなあ」と思う。

一つは「派遣切りは年末年始の話かなあ」という点だ。もちろん、年末という区切りで切られる派遣労働者は少なくないだろう。しかし、改悪派遣法により2009年3月までに大量派遣切りが予想された（いわゆる2009年問題）直前の年末年始ならともかく、現在では派遣切りは通年的なものになり、従来の期間労働者や請負への「衣替え」が起こっている。2年前に約399万人いた派遣労働者は約140万人に減った。私たちの炊き出しには、野宿せざるを得なくなったり、食費を切りつめるために足を運ぶ元派遣労働者がかなりの数に上る。

時代による就業システムの違いはあれ、派遣と日雇と野宿者は、「動員・移動—支配・搾取—排除・棄民」という同じ下層労働者の線にある。実際、寄せ場への日雇求人は、かつては建設・土木以外の多くの産業分野からあった。それが、より収益性を追求する中で各産業が独自に下層労働力確保の手段を作り出し、さらにそれが「規制緩和」により全産業的に

派遣労働者の利用に進んだに過ぎない。だから、「年越し派遣村」の展開は、施策的にも運動的にも「通年的困窮者・野宿者支援」になるのが必然ではないかと思うのだが、「派遣村が今年も開催されるか」とか「この年末は派遣村が必要とならないように」とかいう話にばかりなるのは「何だかなあ」だ。

しかし、派遣労働者と区別し、従来の日雇労働者や野宿者を差別する風潮は、この2年でむしろ強まってきた。墨田区など各地の自治体で制定されつつある「空き缶抜き取り禁止条例」では、都市部の野宿者が自活するための最後の労働といってもよい空き缶回収を剥奪し、特定の業者に独占的に回収事業を委託して、税金で少なからぬ委託費用を支払うという「エコ」事業が正当化されている。2002年に施行された「ホームレス自立支援特措法」に基づき策定された国の基本方針には、国・地方公共団体は「常用雇用による自立が直ちには困難なホームレスに対して、雑誌回収やアルミ缶回収等の都市雑業的な職種の開拓や情報収集・提言を行うべき」と明記されている。自治体がこれに逆行し、国が何とも言わないのはどういうわけなのか。また、隅田川を隔てた台東区では、教会の炊き出し活動を地域住民が執拗に潰しにかかり、地域の民主党区議がそれに荷担している。民主党はかつて「年越し派遣村」を支持したのではなかったか。

ともあれ、野宿者の越冬闘争は今年も約一週間、各地であります。（なすび／山谷労働者福祉会館活動委員会）

2010静岡反安保連絡会の活動——これからも闘い続ける

「2010静岡反安保連絡会」は、「武力で平和はつukれない」「もうやめよう！安保条約」を合言葉に、3月19日に結成され、8カ月余りに渡って、次のような活動をしてきた。字数の制約もあるので箇条書きで。

●宣伝カーを仕立てた「反安保」の情宣活動●4・28沖縄デーを前に「4・20学習会」●日米安保と憲法をテーマに「5・22集会」●60年安保を想起し「6・12集会・デモ」●「日米共同声明」「閣議決定」の撤回を求め代表団が上京し政府への糾弾行動を実施●「どうするアンボ」上映会を7月26日に●沖縄駐留米海兵隊の東富士での実弾射撃訓練に反対し、9月12日に御殿場で集会・デモ・米軍基地への抗議行動を行う。

こうした活動を経て、11月14日に静岡市の常盤公園で「沖縄県知事選での伊波さんの勝利と日米安保破棄を目指す集会」を開き、市中デモを行った。私たちの集会・行動に参加するのは50代以上の人がほとんどだが、この日は少し違った。20代、30代と思われる若い労働者が数名で組合旗を持って参加した。組合旗が何本か並んだ。もっと若い20歳前後の静岡大学の学生が数名で参加し、彼らは反安保についての自身の考えをのべ、共に闘うことを表明した。うれしかった。静岡では、このような集会・デモに学生が参加し発言するのは、40年ぶりではなかったか。

数十年にわたって「安保」をほったらかしにしてきた私のような老人が罪ほろぼしにやる運動をこえて、若者が中心に

座る運動になる「芽」が見つかったのだ。

この集会では、伊波さんの必勝を願って多くの人が「知事選と安保」について語った。支援カンパも集めた。行動提起をした私は、伊波さんが出陣式で「この選挙は沖縄県民と日米政府との戦いだ」と述べたことを紹介し、次のように発言した。「沖縄には、在日米軍基地の75%が集中し、大戦後65年たった今でも、事実上米軍の占領下にある。沖縄の人びとは『もう戦争はいやだ』『基地はいらない』と訴え、闘い続けてきた。この沖縄の人々の闘いに学び連帯することなしに、私たちの反安保の闘いはない。口先だけで連帯を言うのではなく、静岡で反基地——東富士米軍基地撤去の闘いを！日米安保はいらないという県民世論づくりを！目に見える闘いをつくり、『日米政府との闘い』に加わっていかうではないか」と。

今日は12月2日、伊波さんの当選が適わなかったことを知って4日になる。4日たっても残念！悔しい！気持ちは変わらない。言葉だけの連帯では駄目だと思い知らされた。こんな心境では反安保に関する文章は書けない……。ペンが進まない。

「2010静岡反安保連絡会」は会の名称の頭に2010とあるが、今年だけの「活動期間限定」にせず、「もうやめよう！日米安保条約」の運動を続けていく。なお、この間の静岡の反安保の運動は、多くの市民団体・有志、とくに「静岡県労働組合共闘会議」「静岡・沖縄を語る会」などと一緒に取り組まれた。（塚本春雄／2010静岡反安保連絡会）

反改憲ニュースクリップ

2010年11月17日～11月30日

暴露されるアメリカ「帝国」の情報戦と「帝国」にすぎた日本の支配層

【11月17日】〈自衛隊友好団体の「倒閣発言」〉防衛省が事務次官通達を出すきっかけとなった民間団体「入間航友会」の荻野光男会長が航空祭で行った発言要旨は次の通り。「入間基地航空祭おめでとうございます。普段、国防の任に当たられている自衛隊のみなさん、いつも大変ご苦労さまです。さて、現在の日本は、大変な状況になっていると思います。尖閣諸島などの問題を思うとき、私は非常に不安になるわけでありす。早く日本を何とかしないとイケない。民主党には、もっとしっかりしてもらわないとイケない」「領土問題がこじれたのは民主党の責任。『菅政権は冷静だ』といわれているが、何もしないだけ。柳腰外交、中国になめられているなどへの対応がなされていない。このままでは、尖閣諸島と北方領土が危ない」「まだ、自民党政権の方がまともだった。一刻も早く、菅政権をつぶして、昔の自民党政権に戻しましょう。皆さんも心の中でそう思っているのでは。民主党政権では国が持たない」。

【11月19日】〈田母神の誹謗〉元航空幕僚長・田母神俊雄の著書で名誉を傷付けられたとして、北海道内の元航空自衛官の女性が、田母神氏に謝罪を求める通告書を送付した。道内の航空自衛隊基地に勤務していた元女性自衛官は、男性自衛官から受けたセクハラ行為を上司に訴えたところ、退職を促されたなどとして国を提訴。札幌地裁は女性の訴えをほぼ認め、国に580万円の支払いを命じた。国側は控訴せず、判決は確定。田母神は昨年5月に出版した著書で「女性の訴えがよくある男女間のいざこざの類」「女性はやや精神的に不安定で、病院に2回ほど入院した」と記述した。〈アフガン〉米軍がアフガニスタンに初めて戦車を投入する。反政府武装勢力タリバンが牙城となっているアフガン南部の戦線で使用する。オバマ米大統領が来年7月の駐留米軍撤退開始を目指す中で、国防総省は「南部制圧」に全力を挙げ、空爆やタリバン幹部を狙った夜襲を強化している。米軍当局者は、武装勢力掃討のための攻撃力が増すとともに、タリバンに「衝撃と畏怖を与える」と語っている。

【11月21日】〈世論調査〉毎日新聞の全国世論調査によると菅内閣の支持率は前回調査に比べ23ポイント下がり、6月の政権発足後、最低の26%に急落した。不支持率は57%と急増し、政権発足後初めて支持率と不支持率が逆転。

【11月23日】〈朝鮮半島情勢〉韓国軍は北朝鮮の延坪島砲撃に関し、北朝鮮からの砲撃が始まる前に、定例の軍事訓練を実施し、訓練の一環で砲弾の発射もしたが、北朝鮮を狙ったものではないと説明した。また北朝鮮による韓国・延坪島への砲撃を受け、岡崎国家公安委員長は閣議後の記者会見で、「北朝鮮を巡る情勢に加え、朝鮮総連にかかわる情報収集を

徹底する」と述べ、国内の北朝鮮関連団体の動向把握を都道府県警に指示したことを明らかにした。

【11月24日】〈防衛大綱〉民主党の外交・安全保障調査会は全体会合を開き、政府が年内にまとめる新たな防衛計画大綱に関する提言案について議論した。中川正春会長は、先にまとめた素案から、反対論が強かった後方部門専従の自衛官新設や統合幕僚長らを認証官とする内容を削除した原案を提示したが、武器輸出三原則の見直しなどに異論が相次いだ。護憲派でつくる議員グループ「リベラルの会」世話人の今野東参院議員は、原案に盛り込まれた武器輸出三原則見直しについて「今までの民主党の考えと違う。いろんな点があいまいだ」と批判。「日本のソフトなイメージを損なう。リスクが大きい」との慎重論も出された。

【11月28日】〈沖縄県知事選〉沖縄知事選で現職の仲井真弘多知事が勝利したことで、米政府は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設という日米合意がまったく前進しない最悪の事態は「回避」できたとして、来春までに政治的に解決させるよう日本政府への要求を強めるものとみられる。米政府筋は仲井真の当選によって、「日本政府が本気になれば、沖縄県側の拒否感を和らげながら、日米合意を進めることが可能になったのではないか」との「期待感」を示した。〈ウィキリークス〉機密情報の暴露で知られる民間告発サイト、ウィキリークスが独自に入手した約25万件の米外交文書のうち一部を公開した。北朝鮮の内部崩壊を視野に、米国と韓国が南北統一後の対応を協議していたことや、米國務省が国連幹部らに対する「スパイ活動」を進めていたことなどが明らかになった。公開されたのは、米國務省と世界各地の大使館が情報をやりとりした外交公電。ウィキリークスから事前に文書を手に入れたニューヨーク・タイムズ紙によると、約1万1千件は極秘文書。在日米大使館発などの約5700件の公電も含まれているが、ほとんどはまだ公開されていない。同紙によると、今年2月にソウルの米大使館が送った公電は、北朝鮮の崩壊に備えた米韓の協議内容を詳述。南北統一国家と米国が同盟関係になることに懸念を抱きかねない中国に対し、韓国政府が経済政策を打ち出して対応する考えを示したことを伝えている。一方、昨年7月31日のクリントン国務長官名の公電は、国連幹部が使用する通信ネットワーク用のパスワードや暗号を調べるよう、世界各地の大使館に指示。また、CIAなどの情報機関のために、国連幹部や各国外交官のクレジットカード番号や携帯電話番号などの個人情報収集し、報告するよう求めている。英ガーディアン紙は、國務省が潘基文国連事務総長や国連安全保障理事会常任理事国の国連大使らも情報収集の対象にしていると指摘。「外交官がスパイ活動をすべきか、疑問を呼び起こすだろう」とした。

【11月30日】〈ウィキリークス〉米國務省高官は内部告発サイト「ウィキリークス」への外交公電漏えい事件を受け、國務省の外交公電のデータベースから、米軍のコンピューターネットワークを遮断したことを明らかにした。遮断されたのは、「SIPRNet」と呼ばれる米軍の機密ネットワーク。ウィキリークスに流出した公電は、同ネットワークからダウンロードされたとみられている。

12 私も一言 121

野澤信一（市民の意見30の会）

対岸の火事

北朝鮮の延坪島（ヨンピョンド）砲撃の衝撃が世界中を駆け回った日の晩、親しい友人の奥さんから突然電話が掛かってきた。「私は昔から戦争には絶対反対だけど、今回ばかりはもう北朝鮮を許せなくて……珍しく主人と意見が一致したんだけど、どう？」普段は拡散気味な晩酌後の夫婦の議論が強硬論で決着し、反戦論者らしきぼくの立場を念のため質す気になったらしい。

テレビの学者たちは、その非民主的統治構造や窮鼠のよう

な特異な政治判断を挙げ、所詮常識は通用しない国であるかのような口ぶりである。しかし、尖閣諸島沖合で漁船一隻が操業しただけでも大騒ぎするのに、主権を主張する沖合10数kmの海域で警告を無視して敵対的軍事演習を繰り返されたら、北朝鮮でなくても挑発行為と憤るのは当然だろう。「我慢の限界」と挑発に応じたのか、挑発を利用したのかはわからないが、結果として北朝鮮に武力行使の口実を与えた。圧倒的な軍事力に驕り危険で執拗な米韓の挑発——瀬戸際外交をしているのはお互い様だ。数十年前まで万世一系の「神」を指導者としていた日本人は、他国の指導者の三代世襲をとやかく言える立場にない。拉致は無論許し難い犯罪だが、バシない限り盗聴も買収も暗殺も何でもありという国際政治の裏面を、告発サイト「ウィキリークス」の米國務省内部文書暴露ははしなくも垣間見せた。立場こそ違え、北朝鮮と米国は同じパワーポリティクスのプレーヤーである。そしてこの危機を回避するイニシアティブを日本がとる気はさらさない。

「気持ちには分かるけど……こういう時は原理原則に戻るのが基本だと思うよ。外交の基本は内政不干渉と対話」ぼくの返答に電話の向こうは納得がいかないのか無言。

集会・行動情報 12/11 ~ 12/23

▶ 12/11（土）「尖閣」問題の解決に南極条約の知恵を◆柴田鉄治（ジャーナリスト）◆18:00～◆文京シビックセンター5階会議室C（後楽園駅・春日駅・水道橋駅下車）◆800円◆国連・憲法問題研究会（03-3264-4195）

■日の丸・君が代強制に反対し、信教の自由を求めるキリスト者の会◆映画「私」を生きる」上映（一部）◆佐藤美和子（東京都公立小学校音楽専科教員）松尾献（東京都公立小学校教員）◆13:30～◆日本基督教団信濃町教会（2階集会室）◆主催：「日の丸・君が代」強制に反対し、信教の自由を求める超教派キリスト者の会（090-9649-0392）

■日韓弁護士会共同シンポジウム「戦争と植民地支配下における被害者の救済に向けて～韓国併合100年を機に過去・現在・未来を語る～」◆パネリスト：日本側弁護士・韓国側弁護士・政治家・学者◆10:00～◆東京国際交流館「プラザ平成」3階国際交流会議場（新交通ゆりかもめ「船の科学館」東口徒歩約3分）◆主催：日本弁護士連合会／大韓辯護士協會（03-3580-9815）

■今、声をあげよう。戦争と貧困をなくすためイラク・アメリカの仲間とともに—日本政府にイラク戦争検証委員会設置を求めるつどい◆サミール・アディル（イラク自由会議議長）アハメド・フセイン（IFC青年学生局）ギャレット・レパンヘーガン（反戦イラク帰還兵の会）◆18:30～◆大阪市立北区民センター◆1000円◆主催：実行委員会（090-8162-3004）

■今年もやります！「反貧困・年末大相談会inさいたま2010」◆大相談会（10:00～18:00）◆さいたまスーパーアリーナ前「けやきひろば」（総合受付、炊きだし、健康相談、連帯フェスタ：JR京浜東北線「さいたま新都心駅」東口徒歩2分◆主催：反貧困ネットワーク埼玉

■ピープルズ・プラン研究所・2010年冬のシンポジウム「植民地主義を葬る時代—沖縄・在日・日本国」◆13:30～／高里鈴代、李洪章、吉見俊哉／文京シビックホール3F会議室

（地下鉄後楽園駅・春日駅3分）／主催：ピープルズ・プラン研究所（03-6424-5748）

▶ 12/12（日）墨田区のアルミ缶・古紙持ち去り禁止条例に反対する集会・ライブ◆13:30～集会・ライブ◆隅田公園山谷堀広場（東武伊勢崎線「浅草駅」より徒歩約16分）にて◆山谷労働者福祉会館活動委員会／山谷争議団・反失火◆連絡先：山谷労働者福祉会館（T&F:03-3876-7073）

■南京大虐殺73カ年 証言を聞く東京集会—もっと知りたい南京の真実◆ドキュメンタリー映画『天皇の名の下に』証言郭秀蘭さん（南京の生存者）◆13:30～◆全水道会館4階・大会議室（JR水道橋駅徒歩2分／都営地下鉄三田線水道橋駅A1出口徒歩1分）◆1000円◆主催：南京東京証言集会実行委員会（03-3889-9499）

■第1軍団前方司令部移駐から3年 12・18 この街から戦争に行くな◆13時～／出発14:10◆座間公園（小田急線相武台前駅・JR相模線相武台下駅下車）◆バスストップから基地ストッパの会（☎3ページ参照）

▶ 12/19（日）死刑のない社会へ 日比谷公会堂大集会～辺見庸講演◆辺見庸、上々颱風◆14:30～◆日比谷公会堂◆主催：死刑廃止国際条約の批准を求めるFORUM90（03-3585-2331）

▶ 12/23（木・休）レイバーフェスタ2010 つくる・変える・楽しむ◆トルコの労働映画「抵抗者」、演劇「母さんが教えてくれなかった八月」、映画「海を越えた初恋—1989スミダの記憶」など◆10:00～◆東京しごとセンター地下ホール（JR飯田橋駅東口徒歩7分）◆2000円◆主催：レイバーフェスタ2010実行委員会（03-3530-8588）

■「大逆事件」から100年—反天連12.23集会◆伊藤晃、池田浩士、天野恵◆13:30～◆豊島区民センター第2会議室（各線「池袋駅」東口徒歩5分）◆500円◆主催：反天皇制運動連絡会（fax03-3254-5460）（☎3ページ参照）